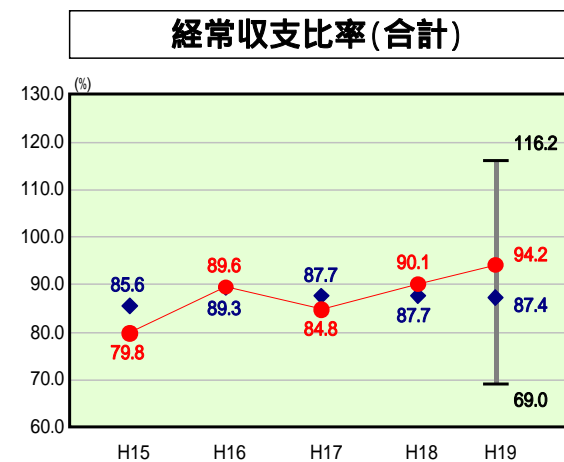


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

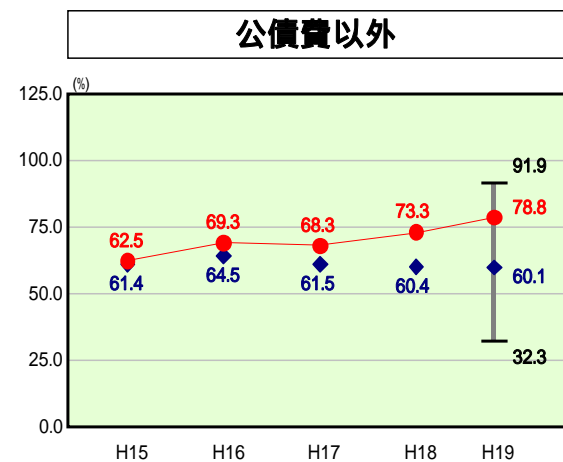
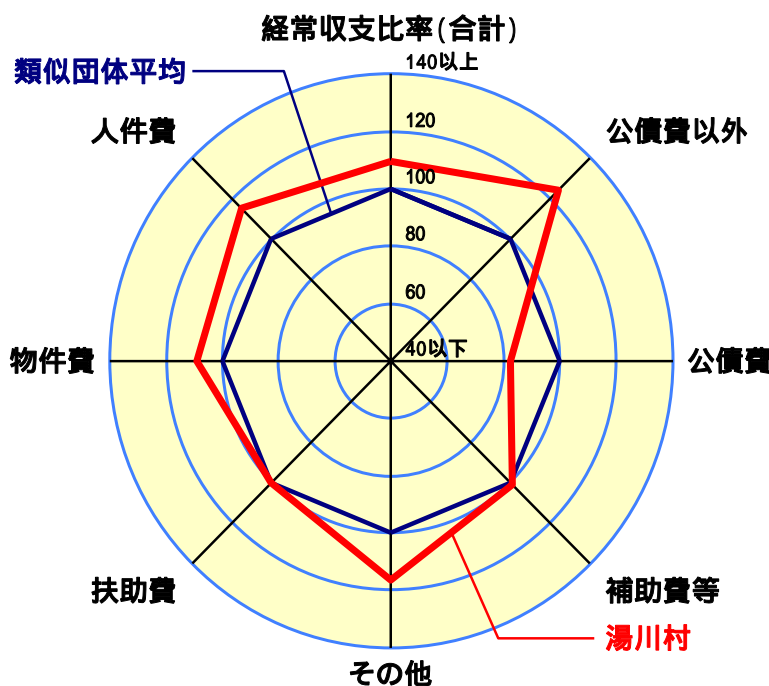
福島県 湯川村

経常収支比率の分析

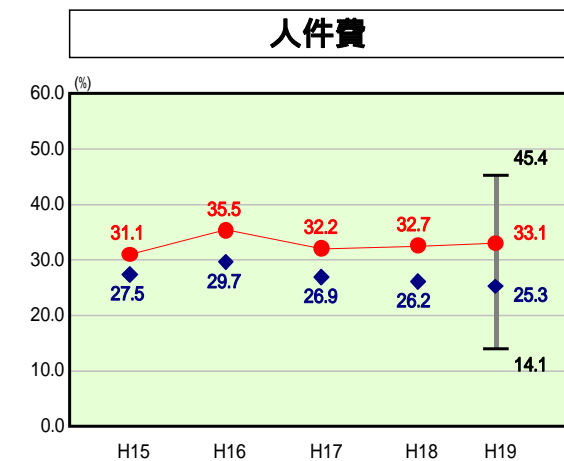


人口	3,642人(H20.3.31現在)
面積	16.36 km ²
歳入総額	1,926,909千円
歳出総額	1,841,763千円
実質収支	83,991千円

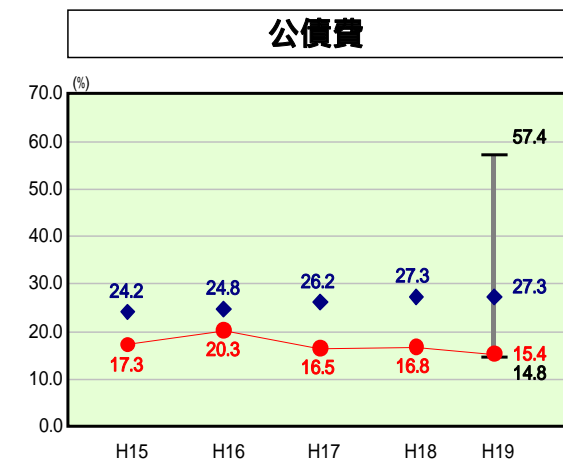
H19類似団体内順位
98/129
全国市町村平均
92.0
福島県市町村平均
89.0



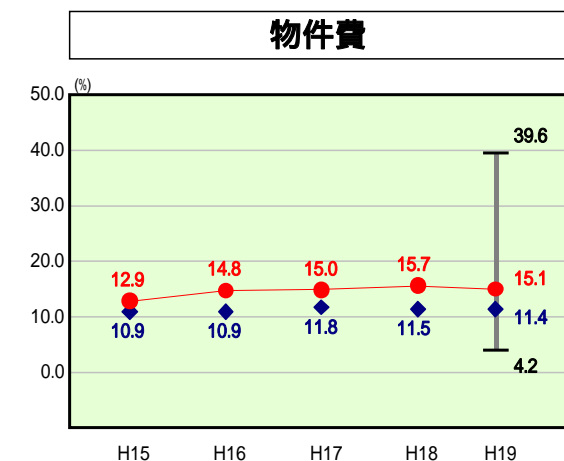
H19類似団体内順位
128/129
全国市町村平均
71.7
福島県市町村平均
69.1



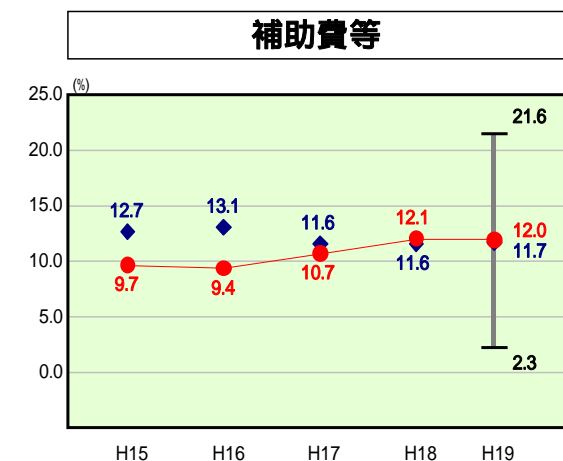
H19類似団体内順位
116/129
全国市町村平均
28.0
福島県市町村平均
26.7



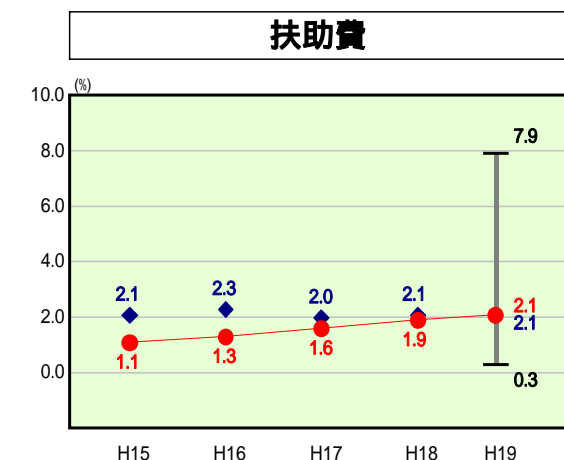
H19類似団体内順位
3/129
全国市町村平均
20.3
福島県市町村平均
19.9



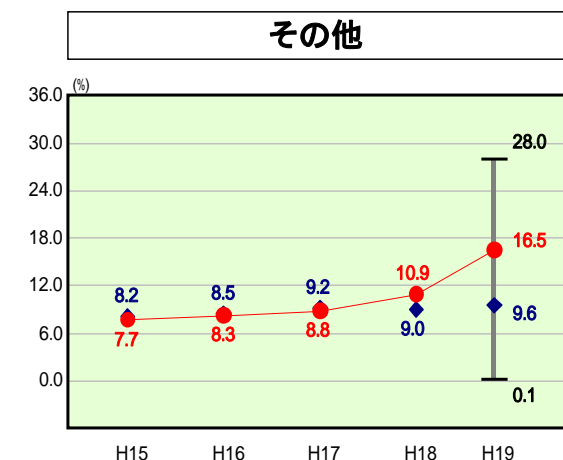
H19類似団体内順位
111/129
全国市町村平均
13.1
福島県市町村平均
13.0



H19類似団体内順位
74/129
全国市町村平均
10.4
福島県市町村平均
10.0



H19類似団体内順位
80/129
全国市町村平均
8.8
福島県市町村平均
6.2



H19類似団体内順位
123/129
全国市町村平均
11.4
福島県市町村平均
13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：平成19年度決算では経常収支比率が94.2%と前年度より4.1ポイント悪化した。これは前年度と比較して経常一般財源が微増したにも関わらず、歳出において義務的経費(人件費0.4増、物件費0.6減、扶助費0.2増)の削減が追いつかなかったことによる。今後も退職不補充や物件費の抑制などの一層の歳出削減を実施していくが、好転するには時間がかかるため、しばらくは現状維持に努める。

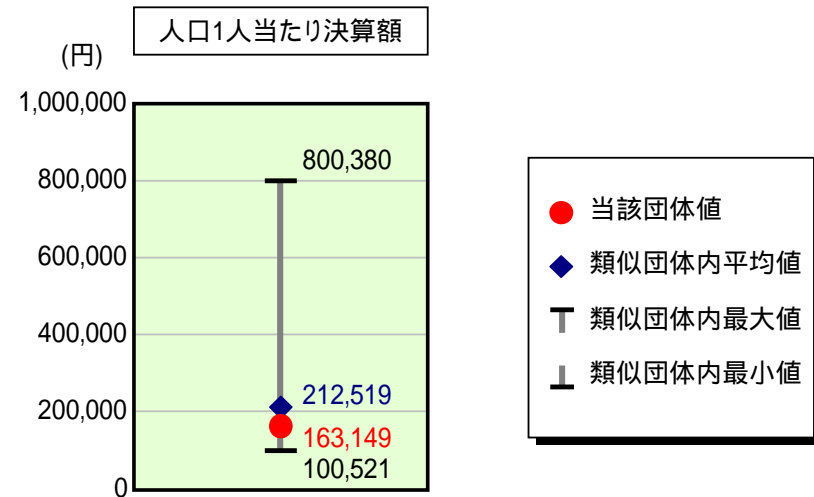
人件費：類似団体と比較して人口1人当たりの決算額が全体を通して下回っている。これは従来支給していた各種特殊勤務手当の廃止や定員適正化管理計画による人員管理(66名 56名)などを行っているためである。今後も退職者が年々増加していくため(21年度1名、22年度2名、23年度5名)、減少していくものと思われる。

公債費：類似団体平均を下回っているのは、過去において事業を実施するに当たり有利な過疎債を活用することにより、過剰な投資をしてこなかったことによる。しかし、20年度には統合幼稚園建設・村道路切拡幅工事を、次年度以降は、教育関係施設の耐震補強工事が計画されている。一方、債務負担行為については、22年度において完了するため今後新たな債務負担行為を設定する予定は今のところない。財政の健全化を図るため、起債や債務負担行為などの将来負担についても充分に考慮し慎重に実施していく必要がある。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大幅に下回っている。これは、道路や上下水道などのインフラ整備がほぼ完了し、近年大規模建設事業がなく推移したためである。今後は、教育関連を主として公共施設の耐震補強工事や老朽化した庁舎の建替などの工事については、財政計画に基づき堅実に実施していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

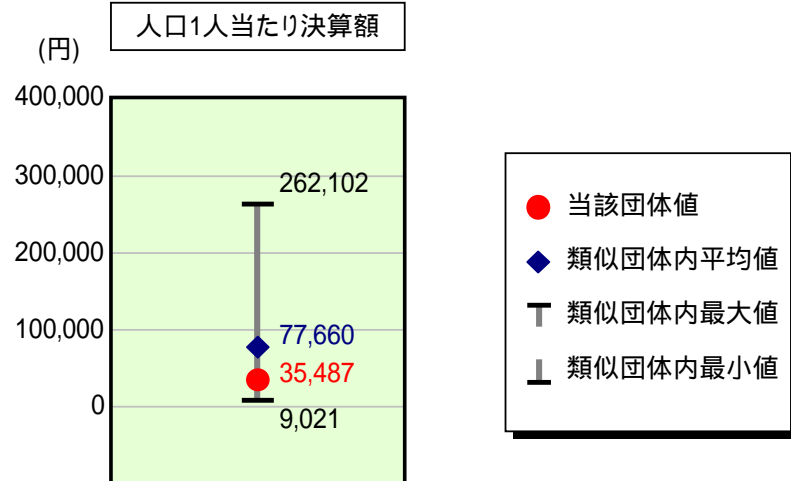
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	519,258	142,575	176,944	19.4
賃金(物件費)	30,420	8,353	12,023	30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	66,048	18,135	27,393	33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,147	5,257	7,805	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,395	2,580	4,398	41.3
退職金	50,079	13,750	18,283	24.8
合計	594,189	163,149	212,519	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.73	19.82	6.09
ラスパイレス指数	93.0	92.5	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

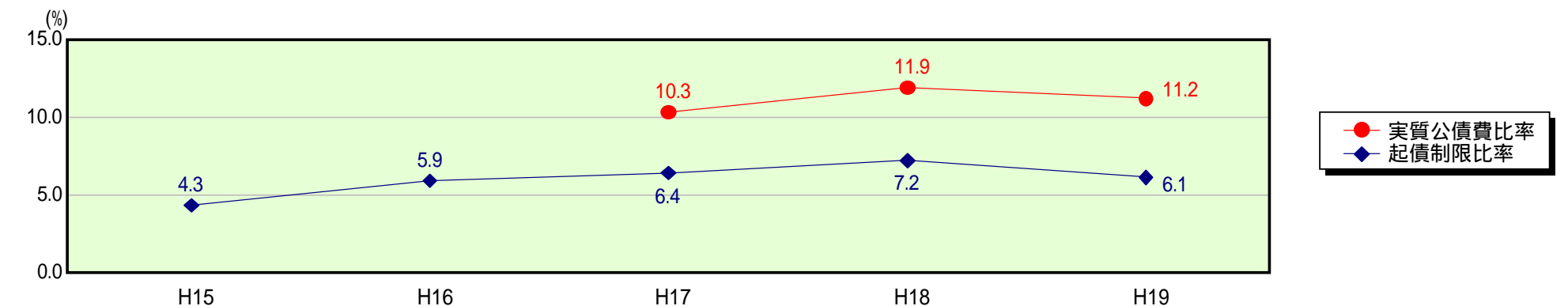


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	256,933	70,547	173,360	59.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,129	26,395	30,472	13.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,205	1,704	9,021	81.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,433	6,709	5,681	18.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	126	35	127	72.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	254,581	69,901	141,001	50.4
合計	129,245	35,487	77,660	54.3

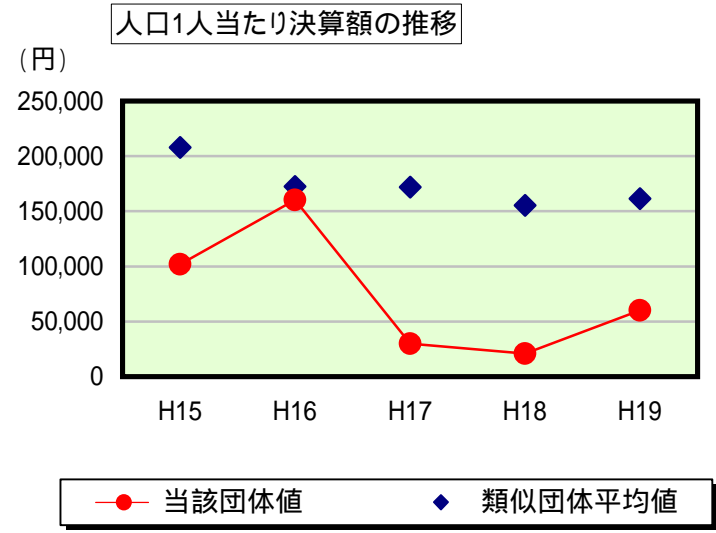
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	378,649	102,007	49.2	207,875	6.1	55.3
うち単独分	127,943	34,467	14.6	102,603	13.2	27.8
H16	597,727	160,206	57.1	172,609	17.0	74.1
うち単独分	342,220	91,723	166.1	89,150	13.1	179.2
H17	110,497	29,800	81.4	172,020	0.3	81.1
うち単独分	85,224	22,984	74.9	77,280	13.3	61.6
H18	76,973	20,832	30.1	155,309	9.7	20.4
うち単独分	52,201	14,127	38.5	69,293	10.3	28.2
H19	218,513	59,998	188.0	161,387	3.9	184.1
うち単独分	170,201	46,733	230.8	66,794	3.6	234.4
過去5年間平均	276,472	74,569	36.6	173,840	5.8	42.4
うち単独分	155,558	42,007	59.6	81,024	10.7	70.3